

平成28年度国の予算と地方財政対策

区 分	平成28年度	伸率	平成27年度	伸率
1 経済見通し 経済成長率	名目 3.1% (実質1.7%)		名目 2.7% (実質1.5%)	
国内総生産	518.8兆円		504.9兆円	
2 国の予算				
① 一般会計予算規模	96兆7,218億円	0.4%	96兆3,420億円	0.5%
[歳入]				
租税及び印紙収入	57兆 6,040億円	5.6%	54兆 5,250億円	9.0%
その他収入	4兆6,858億円	△ 5.4%	4兆9,540億円	7.0%
公債金	34兆4,320億円	△ 6.6%	36兆8,630億円	△ 10.6%
うち特例公債金（赤字国債） （国債依存度）	28兆3,820億円 (35.6%)	△ 8.0%	30兆8,600億円 (38.3%)	△ 12.4%
[歳出]				
国債費	23兆6,121億円	0.7%	23兆4,507億円	0.8%
地方交付税交付金等	15兆2,811億円	△ 1.6%	15兆5,357億円	△ 3.8%
一般歳出	57兆8,286億円	0.8%	57兆3,555億円	1.6%
社会保障関係費	31兆9,738億円	1.4%	31兆5,326億円	3.3%
公共事業関係費	5兆9,737億円	—	5兆9,711億円	—
予備費	3,500億円	—	3,500億円	—
東日本大震災復興特別会計繰入れ	5,727億円	△ 2.6%	5,882億円	△ 16.3%
② 財政投融资計画	13兆4,811億円	△ 7.8%	14兆6,215億円	△ 9.6%
うち地方向け	3兆3,935億円	△ 14.9%	3兆9,890億円	△ 2.3%
3 地方財政計画等				
① 地方財政計画 A	85兆7,593億円	0.6%	85兆2,710億円	2.3%
[歳入]				
地方税 B	38兆7,022億円	3.2%	37兆4,919億円	7.1%
うち道府県税	18兆 424億円	6.1%	17兆 17億円	16.2%
地方譲与税 C	2兆4,322億円	△ 9.4%	2兆6,854億円	△ 2.6%
地方交付税（出口ベース） D	16兆7,003億円	△ 0.3%	16兆7,548億円	△ 0.8%
法定加算等（折半対象以外の財源不足における補填）	5,536億円	28.0%	4,326億円	△ 55.2%
借入金償還	△ 4,000億円	33.3%	△ 3,000億円	—
地方特例交付金 E	1,233億円	3.7%	1,189億円	△ 0.3%
臨時財政対策債 F	3兆7,880億円	△ 16.3%	4兆5,250億円	△ 19.1%
全国防災事業等一般財源充充分 G	△ 668億円	142.9%	△ 275億円	143.4%
一般財源計 【B+C+D+E+F+G】	61兆6,792億円	0.2%	61兆5,485億円	2.0%
一般財源比率 【(B+C+D+E+G)／A】	67.5%		66.9%	
地方債発行 H	8兆8,607億円	△ 6.7%	9兆5,009億円	△ 10.0%
（臨財債除く） 【H-F】	（ 5兆727億円 ）	1.9%	（ 4兆9,759億円 ）	0.3%
地方債依存度 【H／A】	10.3%		11.1%	
（臨財債除く） 【(H-F)／A】	(5.9%)		(5.8%)	
[歳出]				
給与関係経費	20兆3,274億円	—	20兆3,351億円	—
うち退職手当以外	18兆5,807億円	0.3%	18兆5,291億円	0.3%
うち退職手当	1兆7,467億円	△ 3.3%	1兆8,060億円	△ 3.0%
地域経済基盤強化・雇用等対策費	4,450億円	△ 47.3%	8,450億円	△ 29.3%
投資的経費	11兆2,046億円	1.9%	11兆 10億円	—
補助・直轄事業	5兆7,705億円	0.8%	5兆7,252億円	△ 0.9%
単独事業	5兆4,341億円	3.0%	5兆2,758億円	0.9%
② 地方債計画	11兆2,082億円	△ 6.0%	11兆9,242億円	△ 7.1%
普通会計分	8兆8,607億円	△ 6.7%	9兆5,009億円	△ 10.0%
地方交付税（出口ベース）+臨時財政対策債（再掲）	20兆4,883億円	△ 3.7%	21兆2,798億円	△ 5.3%

※数値は予算ベース。地財は東日本大震災分を除く。